



平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社

コード番号 9962

(URL <http://www.misumi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 三枝 匡

問合せ先責任者 執行役員ファイナンス室長 井筒 廣之

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3647-7124

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	105,408	29.3	13,035	22.4	13,535	25.6
17 年 3 月期	81,509	17.2	10,649	20.7	10,780	20.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	7,618	17.1	169.89	168.06	16.4	20.8	12.8
17 年 3 月期	6,507	29.5	156.53	155.78	18.4	22.4	13.2

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 53 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 43,281,922 株 17 年 3 月期 40,250,689 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
18 年 3 月期	78,176	54,077	69.2	1,239	86
17 年 3 月期	51,732	38,644	74.7	951	63

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 43,401,449 株 17 年 3 月期 40,391,654 株

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	6,744	8,776	2,423	17,489
17 年 3 月期	5,226	662	113	20,738

(注) 当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、17 年 3 月期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 10 社 (株)ミスミ、駿河精機(株)、SAIGON PRECISION CO., LTD. 他 7 社

(除外) 1 社 MULTI-BITS CO., LTD.

持分法 (新規) 1 社 ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,400	6,750	3,862
通期	121,200	14,300	8,185

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 94円29銭

上記の予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の1株当たり予想当期純利益については平成18年4月1日に実施した株式分割の結果を織り込んだ数値となっております。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社(当社)、子会社及び関連会社 22 社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、光関連事業、多角化事業の 5 つの領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

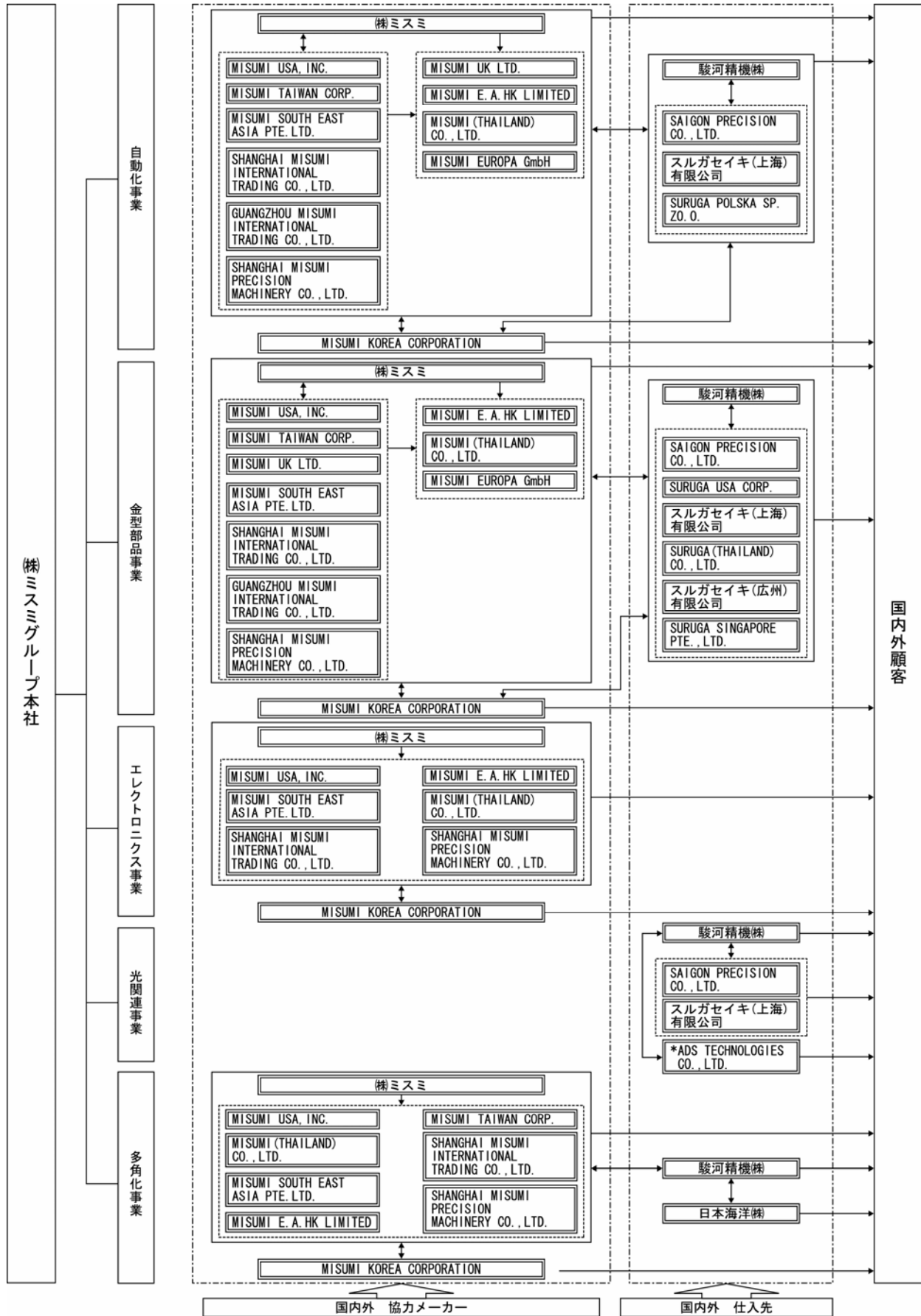
事業の名称	事業の概要	主要な取扱商品名	主要な子会社及び関連会社名
自動化事業	F A (ファクトリーオートメーション) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品(リニアシャフト、プーリー、モーター、アルミフレームなど)をはじめ、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュールなどを開発・提供しております。	・リニアシャフト ・プーリー ・モーター ・アルミフレーム 等	(株)ミスミ 駿河精機(株) MISUMI KOREA CORPORATION. MISUMI USA, INC. MISUMI TAIWAN CORP. (計 16 社)
金型部品事業	金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品(パンチ&ダイ、ガイドスプリング、エジェクタピン、コアピン、ガイドなど)、精密金型部品を主に自動車、電子・電機機器分野に開発・提供しております。	・パンチ&ダイ ・ガイドスプリング ・エジェクタピン ・コアピン ・ガイド 等	(株)ミスミ 駿河精機(株) MISUMI KOREA CORPORATION. MISUMI USA, INC. MISUMI TAIWAN CORP. (計 19 社)
エレクトロニクス事業	各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などを開発・提供しております。	・接続用ケーブル ・ハーネス ・コネクタ ・計測・制御機器部品 等	(株)ミスミ MISUMI KOREA CORPORATION. MISUMI USA, INC. (計 8 社)
光関連事業	光軸調整用位置決め技術をベースに光技術関連の各種実験研究機器の開発、提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材提供をしております。	・ステージ ・デバイス用ステージ ユニット ・調芯システム ・光センサー 等	駿河精機(株) SAIGON PRECISION CO., LTD. スルガセイキ(上海)有限公司 (計 4 社)
多角化事業	5 事業部から構成され、それぞれ機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品、海洋資源環境の調査及び調査用機器の開発・提供をしております。	機械加工用工具 ・エンドミル ・カッター 等	(株)ミスミ MISUMI KOREA CORPORATION. MISUMI USA, INC. (計 11 社)

(注) 当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前年同期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。このため、上記光関連事業は対前年同期比を表記しておりません。

当社は、平成 17 年 4 月 1 日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更いたしました。なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わると共に、多角化事業に環境保全事業が加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
F A 用部品事業	自動化事業
金型用部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
-	光関連事業
その他事業	多角化事業

- ・ 事業の系統図は下記のとおりであります。



- (注) 1 ←→は、製品・商品、サービスの流れを表しております。
- 2 * 印は持分法適用関連会社、それ以外は連結子会社になります。
- 3 スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります、電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。
- 4 当社、株式会社ミスミグループ本社は、平成 17 年 4 月 1 日に株式会社ミスミから商号を変更するとともに会社分割を実施し、持株会社として新たなスタートを切りました。当社グループは、この持株会社ミスミグループ本社のもと、主としてF A用部品、金型部品、エレクトロニクス部品ならびに機械加工用工具などの通信販売および仕入を行う株式会社ミスミと、主として精密金型関連部品、光関連機器および自動化支援機器などの製造販売を行う駿河精機株式会社より構成されております。なお、4月1日に新たに連結の範囲となった関係会社は、(株)ミスミ、駿河精機(株)、日本海洋(株)、SAIGON PRECISION CO., LTD.、SURUGA USA CORP.、SURUGA SINGAPORE PTE.,LTD、スルガセイキ(上海)有限公司、SURUGA(THAILAND)Co., Ltd.、持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTD であります。また、SURUGA SINGAPORE PTE.,LTD は、現在休眠会社となっております。
- 5 スルガセイキ(広州)有限公司を平成 17 年 5 月 20 日に設立しております。
- 6 SURUGA POLSKA SP.Z O.O.を平成 17 年 7 月 15 日に設立しております。
- 7 本状況は平成 18 年 3 月 31 日現在の企業集団の状況を記載しております。平成 18 年 4 月 1 日をもって、上図の株式会社ミスミは、会社分割制度を利用し、同社の 3 事業が新たに株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

1963年の創業以来、ミスミは日本の機械産業を支える縁の下の力持ち的な存在として、お客様が必要とする「高品質・低コスト・短納期」のオリジナル性の高い商品をお届けすることを社会的使命として事業を展開し、高い成長を続けてきました。同時に、ミスミの卓越した独創性と先見性で生まれたビジネスモデルや経営スタイルは、常にビジネス界に革新的な息吹を与えてきました。

2005年4月には駿河精機株式会社（以下、「駿河精機」という。）と経営統合するとともに、ミスミグループ本社に商号変更し、ミスミグループとして新たなスタートをきりました。

ミスミモデルの進化と戦略的な経営により、日本はもとより世界の製造業を裏方として支えていく、それがミスミの社会的使命です。

より具体的には、第一に顧客が必要とする製品および商品を安価かつ短納期で供給することにより、日本そして世界の製造業の競争力を背後から強く支えることにあります。製造業の多くがこれまで以上にQuality(品質)、Cost(コスト)、Time(時間)の戦いを求められる昨今にあって、「QCTイノベーター」を自負する当社グループに求められる社会的役割は従前にも増して大きくなるものと考えております。

第二の使命は、「ミスミQCTモデル」のグローバル展開です。当社グループは、海外市場で十分に戦える潜在能力があるにもかかわらず、グローバル化が遅れておりました。当社グループのグローバル化とは、その国ごとに完結する「ミスミQCTモデル」を構築していくこと、すなわち、海外のお客様に対して提供する製品の現地生産を推進することを意味します。今までは海外のお客様に対して提供する製品を日本から運んでいたため値段も高く、納期も長いケースがままありましたが、駿河精機との統合も受け、今後は「ミスミQCTモデル」のグローバル展開を加速させる所存です。

一方、製品供給のみでなく、カタログの現地対応等、地域ごとのマーケット環境に適應させてゆく工夫も必要です。これら課題の解決を通じ、スピードと低コストを実現するビジネスモデルを、それぞれの国の中である程度完結的に持ち、同時に、世界の最適な国から最適な製品および商品を調達する国際水平戦略と組み合わせたグローバル戦略の構築を目指して参ります。

そして第三の使命は日本の産業界に貢献しうる経営者の人材を育成することです。「創って、作って、売る」という商売の基本サイクルが完結した当社グループのチーム制の下、チャレンジングな目標を与えることにより、若きリーダーを鍛え、また、その経営的力を高めることにより、当社グループだけでなく日本の産業界に貢献しうる人材を輩出することのできる企業を目指して参ります。

主な事業として、企業向けのカatalog通販とEC（電子商取引）等により、自動化学業、金型部品事業、エレクトロニクス事業（配線・制御用PC）、光関連事業、多角化事業（機械加工用工具関連事業、デジタル素材DTP関連事業、開業医院向け医薬消耗品事業、飲食店向け食材・消耗品関連事業、環境保全事業）を行っており、積極的なグローバル展開を図っております。

環境の変化とともに、ユーザーニーズも多様化します。当社グループは、そのニーズを充足させるべくベストな商品・サービスをタイムリーに供給できる柔軟な事業構造を維持・発展させていくことを常に考え、行動していく所存です。そのために、迅速かつ正確な情報伝達と適切な対応ができる組織運営により、ユーザーやパートナーとの信頼関係を維持・発展させたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループにおいては、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして位置付け、利益配分は、当期連結純利益に対する配当性向20%以上を目途に決定しております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、配当に関する回数制限の撤廃等が行われますが、当社は、配当の取扱いに関して変更の予定はありません。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、中長期的な経営戦略として、『「時間」とたたかう。ミスミ』をキー・コンセプトに、Quality(品質)、Cost(コスト)、Time(時間)のイノベーションに挑戦しております。具体的には、「ミスミQCTモデル」のさらなる進化、グローバル展開の加速を掲げております。当社グループは、このコンセプトの中身を、新しい時代の要請に応えながら常に進化させていくとともに、そのグローバル展開を加速させることによって、今後の大きな飛躍を生み出していく所存であります。

「ミスミQCTモデル」のさらなる進化

これまでの当社グループの高成長は、歴史的に、その事業形態において“フロントエンド(販売・流通経路)革新”と“バックエンド(ものづくり)革新”との二つの革新によって達成されてきました。当社グループは、今後も、この両エンドの改革を軸に、Quality(品質)、Cost(コスト)、Time(時間)にわたるビジネスモデルを進化させ、「創って、作って、売る」のサプライチェーン全体で競合優位性を保持して参ります。

<フロントエンド(販売・流通経路)革新>

「カタログ販売」という手法によって生み出された“フロントエンド革新”のさらなる進化として、「三次元営業戦略」とも言える立体的なマーケティング戦略を展開しております。営業領域を「空中戦(カタログ)」、「電子戦(WEB)」、「地上戦(人的な営業部隊)」に区分し、各領域にマッチした営業戦略を立案し、販売力強化に努めると共に、情報系システムへの集中的投資・マーケティングセンターの集約等を通して、顧客へのサービスの向上と業務効率改善が実現しつつあります。

<バックエンド(ものづくり)革新>

「商品の標準化」という発想と緻密なオリジナル商品の開発努力によって生み出された“バックエンド革新”に進化をもたらしたのが平成17年4月1日に実施された駿河精機との経営統合であります。

これまでも当社グループは、「QCTイノベーター」をスローガンに、「創って、作って、売る」という事業の基本サイクルをいかに速く回すかという「経営テーマ」に取り組んできました。これは、国内事業にとどまらず、海外事業においてもそれぞれの国で完結した「ミスミQCTモデル」を実現するべく、中国、米国を重点地域として経営資本を投入して参りました。しかしながら、海外における「ミスミQCTモデル」の実現は、現地生産を担う協力メーカーの対応力が鍵であり、当社グループが目指すスピードに応えうる協力メーカーを探しだすことは容易ではありませんでした。この度の経営統合は、このような壁を乗り越え、グローバル展開を加速させるものであります。

今後は「創って、作って、売る」の「作る」プロセス、すなわち生産機能を保有・活用することによって、機械工業系分野におけるお客さまの多様なニーズにこたえ、「高品質・低コスト・短納期」の新事業・新商品の開発能力を抜本的に強化して参ります。

当社グループは、今後もこの両エンドにおいて、競争優位性を高め、「ミスミQCTモデル」の進化を図って参ります。

グローバル展開の加速

当社グループのグローバル展開は、本年度、一層加速いたしました。

具体的には自動車産業が発展している中国華南地区に、物流・生産拠点の整備を完了、今後は上海を中心とした既存の華東展開に加え、華南における事業も積極的に展開していきます。

またタイ市場におけるシェア拡大を目的に、ミスミ現地法人と連携した新たな生産拠点及び物流センターを現地に展開を完了いたしました。

更に北米、ヨーロッパにおいてもミスミグループ一丸となって既存の生産拠点を拡充・新規投資を実施し、グローバル展開を加速させる所存です。当社グループは、海外売上高の拡大が今後の飛躍的な成長の鍵を握っている、と考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループと致しましては、事業効率を重視する観点から営業利益率を経営指標として採用しております。具体的には営業利益率10%以上を確保するとともに、さらに株主の皆様のご期待に応えうる効率性の高い経営を目指して参ります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に設備投資の増加が着実に進む一方で、所得と雇用の改善や個人消費の増加が見られるなど、民需主導による堅調な景気回復が続きました。一方で、原油価格をはじめとする素材市況は高騰が継続し、内外経済に与える影響は払拭できない状況にあります。

中国経済は、人民元切り上げによる減速傾向が一部見られるものの、全体としては高い輸出の伸びと消費の改善を背景に強気の投資拡大が牽引し、高成長を持続しております。台湾経済は年初は内需が振るわなかったものの、先進国経済の堅調さを背景にIT・デジタル関連部材等の輸出主導で緩やかに景気回復が進みました。韓国経済は、内需に続いて、輸出もIT・デジタル関連財を中心に回復基調が鮮明となり、下期にかけて成長テンポが加速しました。タイ経済は政治的緊張の高まりから上期堅調に推移していた設備投資にマイナス影響が及ぶのではないかとという不透明感があったものの、自動車等の工業品の輸出の好調により、回復傾向を辿りました。

米国の景気は拡大を続け、設備投資も堅調でしたが、ハリケーンによる影響、原油価格の上昇がもたらす影響は不透明要因となり、景気拡大のテンポは減速しました。

ユーロ圏経済は、当期に進んだユーロ安の効果が持続するなど外需が景気を支える一方、内需の停滞は続き、全体としては緩やかながら回復基調となりました。

このような状況にあって当社グループは、継続的な新商品の開発に注力する一方で、顧客ニーズに基づく商品開発、プライスダウンを実施すると共に、タイムリーな新規カタログ発行、DM等による積極的な販売促進策の展開、及び、顧客の求める短納期化のニーズに応える施策を進めて参りました。その一方で、平成17年4月1日をもって駿河精機との統合が実施された事により、当社グループは商品生産能力を自ら保有いたしました。これに伴い、特に海外の生産能力の拡充を図り、グローバルベースでの顧客の短納期化ニーズに応えて参りました。

以上により、連結売上高は自動化事業で対前年同期比31.1%の大幅増収、さらに、金型部品事業でも17.7%の成長を遂げ、当社グループの2大基幹事業において、高成長を達成する事が出来ました。また、エレクトロニクス事業では、13.3%の増収、光関連事業及び多角化事業におきましても、駿河精機の固有事業が加わったこともあり、両事業合算にて66.8%の増収を果たすことができました。

これらの結果、連結売上高は当社グループ初の1千億円突破の1,054億8百万円、対前年同期で238億98百万円(29.3%)の増収となり、過去最高売上高を4期連続で更新いたしました。利益面につきましても、営業利益は130億35百万円と対前年同期で23億85百万円(22.4%)の増益となり、こちらも4期連続で過去最高益となりました。また、経常利益は135億35百万円と対前年同期で27億55百万円(25.6%)の増益、当期純利益は76億18百万円と対前年同期で11億11百万円(17.1%)の増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減比(%)
自動化事業	35,387	46,405	31.1	6,030	8,425	39.7
金型事業	26,774	31,501	17.7	3,515	3,481	1.0
エレクトロニクス事業	8,903	10,084	13.3	1,030	1,256	22.0
光関連事業	-	4,180	-	-	223	-
多角化事業	10,443	13,236	26.7	73	198	171.5
全社・消去	-	-	-	-	551	-
合計	81,509	105,408	29.3	10,649	13,035	22.4

・事業別セグメントの業績

自動化事業

自動化事業は、(株)ミスミにおいて昨年4月に発行した新カタログにおける納期短縮化52.4点、2,295点の新商品投入及び852点の規格追加、837点の値下げなど、顧客ニーズに基づく商品開発等の諸施策、及び海外における積極的な拡販活動が奏効し、加えて広範に亘る顧客の積極的な設備投資意欲の高まりが追い風となって売上高は464億5百万円となり、前年同期に比べ110億17百万円(31.1%)の大幅増収となりました。営業利益は、売上増及び引き続きコストダウンに注力した結果84億25百万円となり、前年同期と比べ23億95百万円(39.7%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は世界的に自動車関連顧客中心に稼働が好調に推移すると共に、海外における積極的な拡販活動が奏功した事に加え、駿河精機との経営統合に伴い、生産能力の拡大・整備及び販売品目の増加を実施した事などから、売上高は315億1百万円となり、前年同期に比べ47億26百万円(17.7%)の増収となりました。一方、2年に1度発行しているプラ型用標準部品カタログ発行年であったことや、海外現法の立上げに伴う費用増などがあった結果、営業利益は34億81百万円となり、前年同期と比べ33百万円(1.0%)の減益となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は自動車関連業界の好調な稼働の継続、半導体装置等の電子関連業界の景気回復と昨年7月に投入した新カタログが奏効し、売上高は過去最高の100億84百万円となり100億円を突破するとともに、前年同期と比べ11億81百万円(13.3%)の増収となりました。また、営業利益は売上増に伴い12億56百万円となり、前年同期と比べ2億26百万円(22.0%)の増益となりました。

光関連事業

駿河精機の固有事業である光関連事業は、主力商品がデジタル家電用設備投資向けに普及が進むと共に、計測機器や新商品の光センサー等も売上に貢献し、売上高は41億80百万円となりました。また、営業利益は2億23百万円となりました。

多角化事業

多角化事業は、機械加工用工具関連事業、デジタル素材・DTP関連事業、開業医院向医薬消耗品関連事業、飲食店向け食材・消耗品関連事業、及び環境保全事業(海洋調査機器販売・環境調査関連事業)で構成されております。多角化事業の合計売上高は、機械加工用工具関連事業において昨年6月に発行したカタログに掲載した戦略商品の受注が好調に推移した事、及び駿河精機の固有事業である環境保全事業が加わった事などにより132億36百万円となり、前年同期と比べ27億92百万円(26.7%)の増収となりました。また、営業利益は1億98百万円となり、前年同期と比べ1億25百万円(171.5%)の大幅増益となりました。

(注) 当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前年同期の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。このため、上記 光関連事業は対前年同期比を表記しておりません。

当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更いたしました。なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わると共に、多角化事業に環境保全事業が加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
F A用部品事業	自動化事業
金型用部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
-	光関連事業
その他事業	多角化事業

・所在地別セグメントの業績

日本

国内は、当社グループの主要な取引先の一つである自動車関連業界を中心とした機械工業系業界において設備投資が好調に推移する中、カタログの発行や戦略的新商品の開発・発売、顧客ニーズに基づくプライスダウンの実施、新規顧客の開拓といった販売促進策を推進した結果、外部顧客向け売上高は912億94百万円となり、前年同期に比べ194億81百万円(27.1%)の増収となりました。また、営業利益は129億11百万円となり、前年同期と比べ27億92百万円(27.6%)の増益となりました。

アジア諸国

中国を含めたアジア諸国の経済状況は、国によって温度差はあるものの、全般的に堅調であり、特に設備投資活動は活発な動きが継続しています。そのような中、当社グループは当上期に中国・華南地方及びタイにおいて、QCTセンター及び生産拠点を設立し、一層の拡販体制の構築を実施してまいりました。その結果、アジア全体の外部顧客向け売上高は106億86百万円となり、前年同期に比べ34億71百万円(48.1%)の増収となりました。一方、営業利益については、12億88百万円となり、前年同期と比べ5億36百万円(71.3%)の大幅な増益となりました。

北米・南米

設備投資が全般的に堅調な中、当社グループは昨年度に引き続き積極的な拡販活動を展開すると共に、現地生産能力の向上に努めてまいりました。それらが功奏し、外部顧客向け売上高は26億95百万円となり、前年同期に比べ7億80百万円(40.8%)の増収となりました。しかしながら、積極的な先行拡販・生産拡張施策実施の影響もあり、3億37百万円の営業損失となり、前年同期と比べ13百万円の減益となりました。

ヨーロッパ

ユーロ圏経済は、当期に進んだユーロ安の効果が持続するなど外需が景気を支える一方、内需の停滞は続き、全体として緩やかながら、堅調な経済状況となりました。そのような中、当社グループは長期的な成長を念頭に置いた積極的な拡販政策を展開しました。その結果、外部顧客向け売上高は7億30百万円となり、前年同期と比べ1億64百万円(29.0%)の増収となりましたが、営業利益については販促費用の先行支出もあり、前年同期の29百万円の営業利益と比べ、1億52百万円の営業損失の計上となりました。

・通期の見通し

国内におきましては、企業業績の増益基調が続くもとで、設備投資も拡大基調を維持すると見られます。また、海外におきましては、積極的な拡販政策の成果として、一層の売上高の伸長を見込んでおります。以上により、ミスミグループとして平成19年3月期の売上高は1,212億円、経常利益143億円、当期純利益81億85百万円を予想しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社及び当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

(2) 財政状態

・当連結会計年度のキャッシュフローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ32億49百万円減少し、174億89百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュフロー)

税金等調整前当期純利益が134億24百万円と前年同期と比べ26億85百万円増加しましたが、仕入債務や未払い経費等の増加等の要因を加算すると、営業活動によるキャッシュフローは67億44百万円の収入となり、前年同期に比べ15億18百万円(29.1%)収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは87億76百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が81億13百万円と大幅に増加しました。これは前年同期と比べ定期預金への預入による支出が58億28百万円、固定資産の取得による支出が14億63百万円と前年同期に比べ大幅に増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは24億23百万円の支出となり、前年同期に比べ支出が25億37百万円と大幅に増加しました。この主要因は、短期借入金の純増減額や社債の償還による支出が前年同期に比べ大幅に増加したことによるものです。

・キャッシュフロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率(%)	76.1	74.7	72.6	74.7	69.2
時価ベースの株主資本比率(%)	410.5	232.0	319.8	262.3	289.2
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5
インフラ・加レヅ・レオ(倍)	474.8	786.1	835.4	1,171.1	156.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インフラ・加レヅ・レオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 期末株価終値は株式分割についての調整を行っております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、平成17年3月期以前の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計期間末において当社グループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、主力の製造販売商品であります FA 用部品及び金型部品において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向並びに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開のリスク

当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人各々の組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況及び為替レートの変動、現地の政治的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費の先行支出、市場参入コストの回収遅延などにより、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

安全管理について

当社グループの事業の中には、フードビジネスやメディカルなど、商品不良が発生した場合、販売停止や被害者への補償等、経済的損失に発展する事業分野もあります。

顧客情報の管理について

当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客事業の情報を扱っております。これらの情報が管理不手際等で流出した場合やコンピュータウィルス・ハッカー等により流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。

自然災害の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減 (は減)
			金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)				%		%	
流動資産							
1. 現金及び預金			18,939		20,668		1,728
2. 受取手形及び売掛金			18,007		25,646		7,638
3. 有価証券			2,115		1,214		901
4. たな卸資産			5,094		9,866		4,771
5. 繰延税金資産			519		1,112		593
6. 未収法人税等			-		1,872		1,872
7. その他			294		1,252		957
貸倒引当金			129		110		18
流動資産合計			44,843	86.7	61,522	78.7	16,679
固定資産							
1. 有形固定資産		1					
(1) 建物及び構築物			900		2,161		1,260
(2) 機械装置及び運搬具			-		1,837		1,837
(3) 土地			187		1,599		1,411
(4) その他			571		978		406
有形固定資産合計			1,660	3.2	6,576	8.4	4,915
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			1,360		1,274		85
(2) 連結調整勘定			-		1,911		1,911
(3) その他			32		211		178
無形固定資産合計			1,393	2.7	3,397	4.3	2,004
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2、3	1,990		3,172		1,182
(2) 繰延税金資産			828		935		106
(3) 保険積立金			609		576		33
(4) 長期性預金			-		1,500		1,500
(5) その他			490		580		90
貸倒引当金			84		85		0
投資その他の資産合計			3,834	7.4	6,680	8.6	2,845
固定資産合計			6,888	13.3	16,654	21.3	9,765
資産合計			51,732	100.0	78,176	100.0	26,444

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増減 (は減)
			金額	構成比	金額	構成比	金額
				%		%	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			5,660		7,971		2,311
2. 短期借入金			800		2,662		1,862
3. 一年以内返済予定 長期借入金			-		180		180
4. 未払金			2,716		4,133		1,416
5. 賞与引当金			-		176		176
6. 未払法人税等			2,422		6,171		3,749
7. その他			87		793		706
流動負債合計			11,686	22.6	22,088	28.2	10,401
固定負債							
1. 社債			-		200		200
2. 長期借入金			-		50		50
3. 退職給付引当金			708		1,227		518
4. 役員退職慰労引当金			462		528		66
5. その他			6		4		1
固定負債合計			1,178	2.3	2,010	2.6	832
負債合計			12,865	24.9	24,099	30.8	11,234
(少数株主持分)							
少数株主持分			222	0.4	-	-	222
(資本の部)							
資本金			2,935	5.7	3,243	4.2	307
資本剰余金			4,007	7.7	13,015	16.6	9,007
利益剰余金			31,497	60.9	37,558	48.0	6,061
その他有価証券評価差額金			343	0.7	469	0.6	126
為替換算調整勘定			77	0.2	434	0.6	512
自己株式		4	61	0.1	644	0.8	582
資本合計			38,644	74.7	54,077	69.2	15,432
負債、少数株主持分 及び資本合計			51,732	100.0	78,176	100.0	26,444

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 (は減)
			金額	百分比	金額	百分比	金額
				%		%	
売上高			81,509	100.0	105,408	100.0	23,898
売上原価			52,616	64.6	66,486	63.1	13,870
売上総利益			28,892	35.4	38,921	36.9	10,028
販売費及び一般管理費		1, 2	18,243	22.3	25,886	24.5	7,642
営業利益			10,649	13.1	13,035	12.4	2,385
営業外収益							
1. 受取利息			13		41		27
2. 受取配当金			26		31		4
3. 投資有価証券売却益			4		44		39
4. 保険関係収入			-		33		33
5. 為替差益			73		275		202
6. 持分法による投資利益			-		53		53
7. 雑収入			29		76		47
営業外収益合計			146	0.1	555	0.5	409
営業外費用							
1. 支払利息			3		41		37
2. 新株発行費			3		1		1
3. 雑損失			8		12		3
営業外費用合計			15	0.0	55	0.1	39
経常利益			10,780	13.2	13,535	12.8	2,755
特別利益							
1. 固定資産売却益		3	4		2		2
2. 貸倒引当金戻入益			-		16		16
特別利益合計			4	0.0	19	0.0	14
特別損失							
1. 固定資産除却損		4	42		35		7
2. ソフトウェア除却損			1		78		76
3. 出資金評価損			-		17		17
4. ゴルフ会員権評価損			2		-		2
特別損失合計			46	0.0	130	0.1	83
税金等調整前当期純利益			10,738	13.2	13,424	12.7	2,685
法人税、住民税及び事業税			4,182	5.1	6,136	5.8	1,953
過年度法人税等			-		12	0.0	12
法人税等調整額			23	0.0	437	0.4	414
少数株主利益			72	0.1	119	0.1	47
当期純利益			6,507	8.0	7,618	7.2	1,111

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減 (は減)
			金額		金額		金額
(資本剰余金の部)							
				3,400		4,007	607
1.			607		307		
2.			-	607	8,700	9,007	8,400
				4,007		13,015	9,007
(利益剰余金の部)							
				26,330		31,497	5,166
			6,507	6,507	7,618	7,618	1,111
1.			1,070		1,335		
2.			270		206		
3.			-	1,340	15	1,557	217
				31,497		37,558	6,061

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		10,738	13,424	2,685
2. 減価償却費		752	1,321	569
3. 連結調整勘定償却額		11	551	539
4. 役員退職給与引当金の増減額(減少:)		47	126	173
5. 退職給付引当金の増加額		61	189	128
6. 貸倒引当金の減少額		99	32	67
7. 貸付金の貸倒損失		-	16	16
8. 受取利息及び受取配当金		40	72	32
9. 支払利息		3	41	37
10. 新株発行費		3	1	1
11. 為替差益		36	78	42
12. 持分法による投資利益		-	53	53
13. 出資金評価損		-	17	17
14. 投資有価証券売却益		4	44	40
15. 有形固定資産売却益		4	2	2
16. 有形固定資産除却損		42	35	7
17. ソフトウェア除却損		1	78	76
18. 保険関係収入		-	46	46
19. 役員賞与の支払額		270	206	63
20. 売上債権の増加額		946	5,050	4,103
21. たな卸資産の増加額		1,265	1,266	0
22. 未払消費税等の増減額(減少:)		85	391	476
23. 未収消費税等の増加額		-	297	297
24. 仕入債務の増加額		523	1,569	1,046
25. その他債権の増減額(増加:)		77	366	444
26. 未払経費等の増加額		81	1,476	1,394
小 計		9,591	11,468	1,877
27. 利息及び配当金の受取額		37	70	33
28. 利息の支払額		4	43	38
29. 法人税等の支払額		4,397	4,751	353
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,226	6,744	1,518
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の売却による収入		664	126	537
2. 固定資産の取得による支出		1,265	2,728	1,463
3. 固定資産の売却による収入		16	6	9
4. 投資有価証券の取得による支出		-	1,014	1,014
5. 投資有価証券の売却による収入		9	-	9
6. 子会社株式の取得による支出		-	77	77
7. 貸付による支出		40	13	26
8. 貸付金の回収による収入		46	10	35
9. 保険積立による支出		27	34	6
10. 保険解約による収入		-	142	142
11. 定期預金の預入による支出		27	5,855	5,828
12. 定期預金の払戻による収入		-	648	648
13. 保証金の預入による支出		62	54	8
14. 保証金の回収による収入		25	70	45
15. その他		1	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		662	8,776	8,113

科 目	期 別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 (は減)
			金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額			-	1,103	1,103
2. 長期借入れによる収入			-	298	298
3. 長期借入金の返済による支出			-	180	180
4. 社債の償還による支出			-	700	700
5. 株式の発行による収入			1,211	614	597
6. 自己株式の取得による支出			28	18	10
7. 配当金の支払額			1,069	1,334	264
財務活動によるキャッシュ・フロー			113	2,423	2,537
現金及び現金同等物に係る換算差額			116	198	82
現金及び現金同等物の増減額			4,793	4,256	9,049
現金及び現金同等物の期首残高			15,944	20,738	4,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			-	1,021	1,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			-	14	14
現金及び現金同等物の期末残高		1	20,738	17,489	3,249

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MISUMI USA, INC. ・ MISUMI TAIWAN CORP. ・ MISUMI UK LTD. ・ MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. ・ MISUMI E.A. HK LIMITED ・ MISUMI (THAILAND) CO., LTD. ・ MISUMI KOREA CORPORATION ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ MISUMI EUROPA GmbH ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ MULTI-BITS CO., LTD. <p>なお、MISUMI OF THE AMERICAS, INC.は、平成16年10月1日付けでMISUMI USA, INC.と社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>SHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社</p> <p>(新規) 当連結会計年度において新たに加わった 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ミスミ ・ 駿河精機株式会社 ・ 日本海洋株式会社 ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE., LTD. ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA (THAILAND) Co., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA SP. Z O. O. <p>当社は、平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。これにより、8社が当社の連結子会社として新たに加わりました。</p> <p>また、スルガセイキ(広州)有限公司、SURUGA POLSKA SP. Z O. O.を新設したことにより、2社が当社の連結子会社として新たに加わりました。</p> <p>(除外) 当連結会計年度において清算した 1社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MULTI-BITS CO., LTD. <p>(2) 非連結子会社の数</p> <p>非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度において清算いたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社は、ADS TECHNOLOGIES CO., LTD. 1社であります。</p> <p>非連結子会社のSHANGHAI MISUMI TRADING CO., LTD. は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しておりますが、当連結会計年度において清算しました。</p>

(注) スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日と連結決算日が異なる会社は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SHANGHAI MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ GUANGZHOU MISUMI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. ・ SHANGHAI MISUMI PRECISION MACHINERY CO., LTD. ・ SAIGON PRECISION CO., LTD. ・ SURUGA SINGAPORE PTE.,LTD ・ SURUGA USA CORP. ・ スルガセイキ(上海)有限公司 ・ SURUGA(THAILAND) Co., LTD. ・ スルガセイキ(広州)有限公司 ・ SURUGA POLSKA SP.Z O.O. <p>連結財務諸表の作成にあたっては、上記子会社については、12月31日現在の財務諸表を採用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品、原材料 同左</p> <p>製品、仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 カタログについては、主として最終仕入原価法、それ以外の貯蔵品については、個別法による原価法</p>

(注)スルガセイキ(上海)有限公司及びスルガセイキ(広州)有限公司の社名は本来中国漢字であります。電子データでの表記が不可能なため、カタカナに代えて記載しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(但し、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～45年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア (自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～45年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(但し、絵画(器具備品)は5年均等償却) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア (自社利用分) 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>子会社である駿河精機㈱は従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。ただし、総合職従業員は年俸制のため賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～45年	機械装置及び運搬具	4年～10年
建物及び構築物	3年～45年						
建物及び構築物	3年～45年						
機械装置及び運搬具	4年～10年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

〔会計処理の変更〕

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

〔表示方法の変更〕

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 前連結会計年度に独立掲記しておりました「未払消費税等」は、金額に重要性がなくなったため、「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度に独立掲記しておりました「繰延税金負債」は、金額に重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前連結会計年度において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」(前連結会計年度12百万円)については、金額に重要性が増したため独立掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,561百万円であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち、212百万円は貸株に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,429百万円であります。</p> <p>2 投資有価証券のうち、79百万円は貸株に供しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 147百万円</p>
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 20,438株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 190,593株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">4,236百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,790百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,447百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,753百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却費</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	4,236百万円	広告宣伝費	2,790百万円	給料手当	2,447百万円	貸倒引当金繰入	8百万円	退職給付費用	141百万円	役員退職慰労引当金繰入	47百万円	業務委託料	2,753百万円	減価償却費	383百万円	無形固定資産償却費	368百万円	工具器具及び備品	4百万円	計	4百万円	建物及び構築物	3百万円	工具器具及び備品	39百万円	計	42百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">5,549百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,457百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,834百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">3,349百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">488百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費に含まれる研究開発費は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">821百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> </table>	運賃荷造費	5,549百万円	広告宣伝費	2,457百万円	給料手当	3,834百万円	貸倒引当金繰入	24百万円	退職給付費用	242百万円	役員退職慰労引当金繰入	63百万円	業務委託料	3,349百万円	有形固定資産減価償却費	478百万円	無形固定資産減価償却費	488百万円	連結調整勘定償却額	551百万円	研究開発費	821百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	2百万円	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具及び備品	6百万円	計	35百万円
運賃荷造費	4,236百万円																																																																
広告宣伝費	2,790百万円																																																																
給料手当	2,447百万円																																																																
貸倒引当金繰入	8百万円																																																																
退職給付費用	141百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入	47百万円																																																																
業務委託料	2,753百万円																																																																
減価償却費	383百万円																																																																
無形固定資産償却費	368百万円																																																																
工具器具及び備品	4百万円																																																																
計	4百万円																																																																
建物及び構築物	3百万円																																																																
工具器具及び備品	39百万円																																																																
計	42百万円																																																																
運賃荷造費	5,549百万円																																																																
広告宣伝費	2,457百万円																																																																
給料手当	3,834百万円																																																																
貸倒引当金繰入	24百万円																																																																
退職給付費用	242百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入	63百万円																																																																
業務委託料	3,349百万円																																																																
有形固定資産減価償却費	478百万円																																																																
無形固定資産減価償却費	488百万円																																																																
連結調整勘定償却額	551百万円																																																																
研究開発費	821百万円																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																
工具器具及び備品	0百万円																																																																
計	2百万円																																																																
建物及び構築物	27百万円																																																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																
工具器具及び備品	6百万円																																																																
計	35百万円																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">18,939百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td><td style="text-align: right;">1,962百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">20,738百万円</td></tr> </table> <hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	現金及び預金勘定	18,939百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164百万円	容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	1,962百万円	現金及び現金同等物	20,738百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">20,668百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">4,141百万円</td></tr> <tr><td>容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">17,489百万円</td></tr> </table> <p>2 株式交換により増加した資本剰余金は、8,700百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	20,668百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,141百万円	容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	961百万円	現金及び現金同等物	17,489百万円
現金及び預金勘定	18,939百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	164百万円																
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	1,962百万円																
現金及び現金同等物	20,738百万円																
現金及び預金勘定	20,668百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,141百万円																
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	961百万円																
現金及び現金同等物	17,489百万円																

(リース取引関係)

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前連結会計年度の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額は有形固定資産「その他(器具備品及び車両運搬具)」であります。</p> <p>未経過リース期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	38百万円	減価償却累計額相当額	23百万円	期末残高相当額	14百万円	1 年 以 内	7百万円	1 年 超	7百万円	合 計	14百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,883</td> <td style="text-align: center;">1,456</td> <td style="text-align: center;">2,426</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">564</td> <td style="text-align: center;">294</td> <td style="text-align: center;">270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">4,471</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">1,772</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度まではリース物件の取得相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、重要性が低いため、一括表示しておりましたが、当連結会計年度より重要性が増したため、個別表記することと致しました。</p> <p>未経過リース期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,737百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、従来、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高割合が低いいため、重要性の基準により「支払利子込み法」により算定しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、原則的方法により算定することと致しました。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	建物及び構築物	23	21	1	機械装置及び運搬具	3,883	1,456	2,426	その他	564	294	270	合計	4,471	1,772	2,698	1 年 以 内	434百万円	1 年 超	1,302百万円	合 計	1,737百万円	支払リース料	505百万円	減価償却費相当額	466百万円	支払利息相当額	34百万円
取得価額相当額	38百万円																																																
減価償却累計額相当額	23百万円																																																
期末残高相当額	14百万円																																																
1 年 以 内	7百万円																																																
1 年 超	7百万円																																																
合 計	14百万円																																																
支払リース料	8百万円																																																
減価償却費相当額	8百万円																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																														
建物及び構築物	23	21	1																																														
機械装置及び運搬具	3,883	1,456	2,426																																														
その他	564	294	270																																														
合計	4,471	1,772	2,698																																														
1 年 以 内	434百万円																																																
1 年 超	1,302百万円																																																
合 計	1,737百万円																																																
支払リース料	505百万円																																																
減価償却費相当額	466百万円																																																
支払利息相当額	34百万円																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>												
<p style="text-align: center;">2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料			1年以内	103	百万円	1年超	43	百万円	合 計	146	百万円
未経過リース料													
1年以内	103	百万円											
1年超	43	百万円											
合 計	146	百万円											

(有価証券関係)

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前連結会計期間及び前連結会計年度の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
国債	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	351	800	448
債券			
社債	200	242	42
その他	774	877	103
小計	1,326	1,920	594
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	0	0	0
債券			
社債	113	111	1
その他	124	109	15
小計	237	221	16
合計	1,563	2,142	578

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があると判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	4	-

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	1,962
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	0
非上場国内株式	0

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社債	134	186	-	-
その他	-	222	52	120
合計	134	408	52	120

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における 時価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
国債	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	109	329	220
債券			
社債	117	184	67
その他	1,132	1,659	526
小計	1,359	2,174	815
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	-	-	-
債券			
社債	1,125	1,093	31
その他	-	-	-
小計	1,125	1,093	31
合計	2,484	3,268	783

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落したものと時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
126	44	-

4 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネー・マネージメントファンド等	961
非上場国内株式	8
関連会社株式	147

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	0	-	-
社債	210	26	-	1,000
その他	-	367	-	-
合計	210	393	-	1,000

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引の利用目的</p> <p>当社は外貨建買掛債務の為替の変動リスクのヘッジのために先物為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は為替の変動リスクをヘッジする目的のみデリバティブ取引を利用する方針をとり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は今後も行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容</p> <p>当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場変動によるリスクを有していないと認識しております。当社は高格付けを有する大手金融機関のみと取引を行っており、経営陣は重要な信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ業務に関するチェックはファイナンス室内の財務担当者との相互牽制と経理担当者によるチェックにより行なわれております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する補足説明</p> <p>契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末日に未決済残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	2	-	2	0
	英ポンド	0	-	0	0
	ユーロ	0	-	0	0
	香港ドル	0	-	0	0
	台湾ドル	6	-	7	0
	シンガポールドル	2	-	2	0
合計		13		13	0

(退職給付関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：主に国内においては、退職金規定に基づき毎年の年俸に7%を乗じた金額を確定金額として在籍期間にわたり積み上げる退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金(退職一時金) 708</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 141</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金：当社及び当社の子会社である株ミスミにおいては、退職金規定に基づき毎年の年俸に7%を乗じた金額を確定金額として在籍期間にわたり積み上げる退職一時金制度を採用しております。</p> <p>子会社である(株)駿河精機及び日本海洋(株)は、一般従業員退職金支給額の100%について、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">勤務費用 431</p> <p>4 退職給付費用に関する事項</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	1,622	年金資産	394	退職給付引当金	1,227
退職給付債務	1,622						
年金資産	394						
退職給付引当金	1,227						

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">828</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損否認	68	未払事業税	152	未払賞与	180	その他	129	繰延税金資産合計	530	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債合計	10	繰延税金資産の純額	519	繰延税金資産		退職給付引当金限度超過額	269	役員退職慰労引当金	188	貸倒引当金限度超過額	30	投資有価証券評価損	192	減価償却超過額	202	その他	284	繰延税金資産小計	1,167	評価性引当金	98	繰延税金資産合計	1,068	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	224	その他	15	繰延税金負債合計	240	繰延税金資産の純額	828	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td> 未払賞与</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td> 未収事業税</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,112</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">486</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td> 減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産に関する評価差額金</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">299</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">935</td></tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損否認	130	未払事業税	458	未払賞与	296	繰越欠損金	244	その他	137	繰延税金資産合計	1,267	繰延税金負債		貸倒引当金	11	未収事業税	124	その他有価証券評価差額金	19	その他	0	繰延税金負債合計	154	繰延税金資産の純額	1,112	繰延税金資産		退職給付引当金	486	役員退職慰労引当金	214	貸倒引当金限度超過額	121	投資有価証券評価損	192	減価償却超過額	246	繰越欠損金	217	その他	146	繰延税金資産小計	1,625	評価性引当金	227	繰延税金資産合計	1,397	繰延税金負債		固定資産に関する評価差額金	148	その他有価証券評価差額金	299	その他	14	繰延税金負債合計	462	繰延税金資産の純額	935
繰延税金資産																																																																																																																	
商品評価損否認	68																																																																																																																
未払事業税	152																																																																																																																
未払賞与	180																																																																																																																
その他	129																																																																																																																
繰延税金資産合計	530																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																																
繰延税金負債合計	10																																																																																																																
繰延税金資産の純額	519																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金限度超過額	269																																																																																																																
役員退職慰労引当金	188																																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	30																																																																																																																
投資有価証券評価損	192																																																																																																																
減価償却超過額	202																																																																																																																
その他	284																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,167																																																																																																																
評価性引当金	98																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,068																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	224																																																																																																																
その他	15																																																																																																																
繰延税金負債合計	240																																																																																																																
繰延税金資産の純額	828																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
商品評価損否認	130																																																																																																																
未払事業税	458																																																																																																																
未払賞与	296																																																																																																																
繰越欠損金	244																																																																																																																
その他	137																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,267																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
貸倒引当金	11																																																																																																																
未収事業税	124																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	19																																																																																																																
その他	0																																																																																																																
繰延税金負債合計	154																																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,112																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																	
退職給付引当金	486																																																																																																																
役員退職慰労引当金	214																																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	121																																																																																																																
投資有価証券評価損	192																																																																																																																
減価償却超過額	246																																																																																																																
繰越欠損金	217																																																																																																																
その他	146																																																																																																																
繰延税金資産小計	1,625																																																																																																																
評価性引当金	227																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,397																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
固定資産に関する評価差額金	148																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	299																																																																																																																
その他	14																																																																																																																
繰延税金負債合計	462																																																																																																																
繰延税金資産の純額	935																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																																																																

5. セグメント情報

当社は、平成 17 年 4 月 1 日に会社分割を行い、当社の営業の全部を新たに設立した「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更いたしました。また、同時に駿河精機株式会社が当社の完全子会社となる株式交換を行いました。なお、前連結会計年度の数値は、旧株式会社ミスミの数値を用いております。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	FA用 部品事業	金型用 部品事業	工外工外 部品事業	その他事業	合 計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,387	26,774	8,903	10,443	81,509	-	81,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,387	26,774	8,903	10,443	81,509	-	81,509
営業費用	29,357	23,259	7,873	10,370	70,860	-	70,860
営業利益	6,030	3,515	1,030	73	10,649	-	10,649
資産減価償却費及び資本的支出							
資産	13,012	11,179	2,709	3,283	30,185	21,547	51,732
減価償却費	307	220	86	137	752	-	752
資本的支出	560	473	98	132	1,265	-	1,265

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社の社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
FA用部品事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型用部品事業	パンチ・ダイ部品・ガイドピンブッシュ部品・エジェクタ部品・コアピン部品・ガイド部品等
エレクトロニクス部品事業	制御用PC・配線部品等
その他事業	機械加工用工具・医療用消耗品・業務用食材消耗雑貨・デジタル素材等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 21,547 百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	自動化 事業	金型 部品事業	エレクトロニクス 事業	光関連 事業	多角化 事業	合 計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	46,405	31,501	10,084	4,180	13,236	105,408	-	105,408
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	46,405	31,501	10,084	4,180	13,236	105,408	-	105,408
営業費用	37,980	28,019	8,828	3,956	13,037	91,821	551	92,373
営業利益	8,425	3,481	1,256	223	198	13,586	(551)	13,035
資産減価償却費及び資本的支出								
資産	20,728	16,331	3,498	3,402	5,239	49,201	28,975	78,176
減価償却費	490	493	85	77	174	1,321	-	1,321
資本的支出	667	1,494	105	131	139	2,537	-	2,537

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、当社グループの社内管理区分をベースに商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当社は、平成17年4月1日を期日とする駿河精機株式会社との経営統合を契機に当連結会計年度より、当社グループの事業名称を下記のとおりに変更しております。

なお、事業区分の変更はありませんが、新たに「光関連事業」が当社グループの事業に加わると共に、多角化事業に環境保全事業が加わりました。

前連結会計年度	当連結会計年度
F A事業	自動化事業
金型用部品事業	金型部品事業
エレクトロニクス部品事業	エレクトロニクス事業
-	光関連事業
その他事業	多角化事業

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	製品名
自動化事業	リニアシャフト・プーリー・モーター・アルミフレーム等
金型部品事業	パンチ&ダイ・ガイドスプリング・エジェクタピン・コアピン・ガイド等
エレクトロニクス事業	接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器部品等
光関連事業	ステージ・デバイス用ステージユニット・調芯システム・光センサー等
多角化事業	機械加工用工具、デジタルデザイン関連ツール、開業医・動物病院向け医療材料、飲食店向け食材・消耗品、環境保全機器等

4. 消去又は全社の項目は、営業費用のうち連結調整勘定償却額（のれん代償却額）551百万円全額を配賦不能営業費用として表示しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,975百万円であり、その主なものは、余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門にかかる資産及び連結調整勘定等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,813	7,214	1,915	566	81,509	-	81,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,631	843	5	419	6,899	(6,899)	-
計	77,444	8,058	1,920	985	88,409	(6,899)	81,509
営 業 費 用	67,325	7,305	2,244	956	77,833	(6,972)	70,860
営業利益又は損失()	10,119	752	324	29	10,576	73	10,649
資 産	25,267	5,346	1,046	374	32,035	19,697	51,732

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

- (1) ア ジ ア 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
(2) 北米・南米 アメリカ・カナダ・南米諸国
(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,547百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,294	10,686	2,695	730	105,408	-	105,408
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,451	3,885	85	528	14,950	(14,950)	-
計	101,746	14,572	2,781	1,258	120,358	(14,950)	105,408
営 業 費 用	88,834	13,283	3,118	1,411	106,647	(14,274)	92,373
営業利益又は損失()	12,911	1,288	337	152	13,710	(675)	13,035
資 産	44,901	11,839	1,340	687	58,769	19,407	78,176

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は以下のとおりであります。

- (1) ア ジ ア 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国
(2) 北米・南米 アメリカ・カナダ・南米諸国
(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めたものではありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,975百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門にかかる資産及び連結調整勘定等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	7,215	1,915	566	9,697
連結売上高				81,509
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	2.3	0.7	11.9

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	アジア	北米・南米	ヨーロッパ	計
海外売上高	11,500	2,813	737	15,051
連結売上高				105,408
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	2.7	0.7	14.3

(注) 1. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾・シンガポール・中国・タイ・韓国・他のアジア諸国

(2) 北米・南米 アメリカ・カナダ・南米諸国

(3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ・ポーランド・他の欧州諸国

6. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員 6名			当社取締役	(被所有)直接 0.4			新株予約権の付与 (注) 1	発行価額 総額 1,069		
役員及びその近親者	中尾真人 (注) 2			当社取締役				資金の貸付 (注) 3	11		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

平成16年6月22日開催の株主総会の特別決議に基づく付与であり、同特別決議、取締役会決議及び新株予約権付与契約により条件は決定されております。

2 取締役中尾真人氏は平成17年3月31日付にて退任いたしました。

3 取締役中尾真人氏に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	役員 4名			当社取締役	(被所有)直接 0.4			新株予約権の付与 (注)	発行価額 総額 1,174		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

平成17年6月23日開催の株主総会の特別決議に基づく付与であり、同特別決議、取締役会決議及び新株予約権付与契約により条件は決定されております。

7. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	951.63円	1株当たり純資産額	1,239.86円
1株当たり当期純利益	156.53円	1株当たり当期純利益	169.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	155.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168.06円
<p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は下記のとおりであります。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	799.06円		
1株当たり当期純利益	119.37円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	118.81円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,507	7,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	206	265
普通株式に係る当期純利益	6,300	7,353
期中平均株式数(千株)	40,250	43,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	193	472
(うち新株予約権(千株))	193	472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・平成12年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 653千株 ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 522千株 ・平成15年6月20日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 300千株 ・平成16年6月22日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 524千株 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成13年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 517千株 ・平成17年6月23日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 354千株

8 . 追加情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

9 . 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(経営統合)</p> <p>当社は平成17年4月1日に会社分割を行い、当社の金型部品等の卸売事業等の営業の全部を新たに設立する「株式会社ミスミ」に承継させるとともに、「株式会社ミスミグループ本社」に商号変更することにより持株会社に移行しました。</p> <p>また、同時に上記の会社分割により持株会社となった株式会社ミスミグループ本社と駿河精機株式会社との間で、同社が株式会社ミスミグループ本社の完全子会社となる株式交換を行いました。</p> <p>なお、当該株式交換により当社の発行済株式総数が2,934,250株増加し、資本準備金が8,700百万円増加いたしました。</p>	<p>(株式分割)</p> <p>平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 43,592,042株</p> <p>(2) 分割の方法 平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>(3) 効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>(4) 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>(5) 当社が発行する株式数の増加 平成18年4月1日(土曜日)をもって、当社定款を変更し、発行する株式の総数を170,000,000株増加して、340,000,000株とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のようになります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">475.82円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">78.27円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">77.89円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">619.93円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">84.94円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">84.03円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	475.82円	1株当たり当期純利益	78.27円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.89円	当連結会計年度		1株当たり純資産額	619.93円	1株当たり当期純利益	84.94円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.03円
前連結会計年度																	
1株当たり純資産額	475.82円																
1株当たり当期純利益	78.27円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77.89円																
当連結会計年度																	
1株当たり純資産額	619.93円																
1株当たり当期純利益	84.94円																
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	84.03円																

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	生産高(百万円)	生産高(百万円)
自動化事業	-	3,015
金型部品事業	-	7,439
光関連事業	-	4,293
多角化事業	-	582
合 計	-	15,330

(注)1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、当連結会計年度において、主に精密金型部品等の製造・販売を営む駿河精機株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行いました。このため、生産高には駿河精機株式会社の連結生産実績を記載しております。前連結会計年度においては駿河精機株式会社は連結対象外であったため、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
自動化事業	-	-	2,951	301
金型部品事業	-	-	7,542	283
光関連事業	-	-	4,492	307
多角化事業	-	-	1,595	354
合 計	-	-	16,582	1,247

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、当連結会計年度において、主に精密金型部品等の製造・販売を営む駿河精機株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行いました。このため、受注高には駿河精機株式会社の連結生産実績を記載しております。前連結会計年度においては駿河精機株式会社は連結対象外であったため、受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(百万円)	構成比(%)	販売高(百万円)	構成比(%)
自動化事業	35,387	43.4	46,405	44.0
金型部品事業	26,774	32.9	31,501	29.9
エレクトロニクス事業	8,903	10.9	10,084	9.6
光関連事業	-	-	4,180	4.0
多角化事業	10,443	12.8	13,236	12.5
合 計	81,509	100.0	105,408	100.0

- (注)1 主な相手先の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため記載を省略しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの状況	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	仕入高(百万円)		仕入高(百万円)	
自動化事業	22,418		29,712	
金型部品事業	18,186		19,247	
エレクトロニクス事業	5,828		6,891	
多角化事業	7,487		7,839	
合 計	53,920		63,691	

- (注)1 金額は、仕入価格によっております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記の金額には、当社の連結子会社である株式会社ミスミの主としてF A用部品、金型部品、エレクトロニクス部品ならびに機械加工用工具などの通信販売等に係る連結仕入実績を記載しております。